

14年版防衛白書

## 「戦争国家」へ大転換

集団的自衛権容認「歴史的」と強調

小野寺五典防衛相は5日の閣議で2014年版防衛白書を報告しました。白書は、安倍内閣が強行した集団的自衛権行使容認の「閣議決定」について、抑止力によって「日本の平和と安全を確かなものにしていくうえで、歴史的な重要性を持つ」と強調。武器輸出推進への転換や秘密保護法の策定など、憲法を覆す「戦争できる国」への安保政策の大転換も盛り込みました。

1978年以降の白書では、集団的自衛権の行使について憲法上「許されない」との記述が毎年踏襲されてきましたが、14年版からは削除。代わりに、憲法上許容される武力行使として、「国際法上は集団的自衛権が根拠となる場合がある」と明記しました。さらに、従来の自衛権発動の3要件に代わり、「武力の行使」の新3要件を掲載しています。

沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設については、「県知事による埋立承認を重く受け止め、速やかに事業に着手する」と明記。

米軍の抑止力維持を理由に「辺野古が唯一の解決策」だとして「県内移設」（新基地建設）に固執しています。

### 武器輸出・秘密法も明記

食料自給率

# 4年連続で39%

## 生産基盤強化が必須

農水省は5日、2013年度の食料自給率がカロリーベースで39%となり、4年連続で同率だったことを明らかにした。小麦や大豆の生産量が減ったことが影響した。生産額ベースは65%で、前年度から2割減り、過去最低となった。牛乳・乳製品などの生産減が響いた。同省は食料自給率を20年度にカロリーベースで50%に、金額ベースで70%に高める目標を掲げているが、実態と開きがある。来年3月にまとめる新たな食料・農業・農村基本計画でも、自給率引き上げの実効性が焦点になるとみられ、生産基盤の強化が欠かせないことがあらためて浮き彫りになった。

- ・8の日行動  
8(金) AM 7時20分  
JR富山・高岡 魚津
- ・親子映画会  
9(土)が最終日です

